

第2回推進会議及び第10回企画・運営委員会の意見と中間案の主な変更点

中間案の原案(現行ビジョンからの主な変更点)	委員の意見	中間案(中間案の原案からの主な変更点)
<p>環境変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国のエネルギーをめぐる状況 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな温室効果ガス削減目標 ・電源構成の見直し ・再生可能エネルギー固定価格買取制度の状況 ・電力システム改革等 ○三重県のエネルギーをめぐる状況 <ul style="list-style-type: none"> ・三重県のエネルギー需給 ・想定される東海・東南海・南海地震の発生と分散型電源確保 ・地方創生及び人口減少対策 ・環境・エネルギー関連産業の状況と課題 ・次世代の地域エネルギー等の活用 	<p>環境変化</p> <p>○15年前に電力小売り自由化が始まったドイツでは、数百の自治体が、住民サービスとして、電力などのエネルギーを供給する公社を進めた。日本は確実にドイツのあとを追っているため、自治体として参考にしてはどうか。</p>	<p>環境変化</p> <p><u>○電力の小売り自由化により、電力に関するサービスの多様化のほか、エネルギーの地産地消を行う環境が整う旨記載。</u></p>
<p>基本理念</p> <p>○エネルギー・イノベーションと協創による みえの地域エネルギー力向上</p> <p>「みえの地域エネルギー力」 エネルギーの地産地消、エネルギー関連産業の振興、エネルギーを生かした地域づくりなど、みえの地域特性を生かした取組を、意識と行動を変革しながら県民、地域団体、事業者、大学、行政などの多様な主体が、協創して進めていくこと。</p> <p>将来像</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新エネルギーの導入が進んだ社会 ○環境に配慮し効果的なエネルギー利用が進んだ社会 <ul style="list-style-type: none"> *スマートメーター、スマートハウスの電力見える化を追加。 ○環境・エネルギー関連産業の振興による元気な社会 	<p>基本理念</p> <p>○伊勢神宮を始めとした文化や豊かな自然がある三重県では、新エネルギーを導入し、新しいライフスタイルにつなげていくことが必要。</p> <p>○新エネ導入と省エネは、両方をにらみながら検討すべき。</p>	<p>基本理念</p> <p>○エネルギー・イノベーションと協創による みえの地域エネルギー力向上</p> <p>「みえの地域エネルギー力」 <u>県民、地域団体、事業者、大学、行政などの多様な主体が、意識とライフスタイルや事業活動を変革しながら、エネルギーの地産地消、エネルギー関連産業の振興、エネルギー関連技術を生かした地域づくり、省エネの推進に協創のスタンスで進めていく力のこと。</u></p> <p>将来像</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新エネルギーの導入が進んだ社会 ○環境に配慮し効果的なエネルギー利用が進んだ社会 <ul style="list-style-type: none"> *<u>地域主体のまちづくりの推進を追加</u> ○環境・エネルギー関連産業の振興による元気な社会 <ul style="list-style-type: none"> *<u>県内の事業者と研究開発機関との連携による環境・エネルギー関連産業の進んだ社会を追加</u>
<p>目標設定の考え方</p> <p>○国の導入目標の見直し、県の導入実績、県の将来の世帯見込数、県の新エネルギーの将来計画、県の地域特性、他県との比較等をふまえて設定。</p> <p>項目の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ○クリーンエネルギー自動車(クリーンディーゼル・燃料電池車等)を次世代自動車に変更(クリーンディーゼル・燃料電池車等) ○中小水力発電に、民間事業者の1000kw以内の施設を加える。 	<p>目標の見直し</p> <p>○三重県では、太陽光発電などの6つの新エネルギーに加え、コージェネレーション(熱電併給)などの4つの革新的なエネルギー高度利用技術を合わせた10種類を新エネルギーと定義しているが、国が定義する新エネルギーの範囲と異なること及びエネルギーに係る環境変化も大きいこと、再定義が必要。</p> <p>○導入目標を設定する際に、同じような自然特性のある他県と比較する視点が必要。</p>	<p>目標設定の考え方</p> <p>○国の導入目標の見直し、県の導入実績、県の将来の世帯見込数、県の新エネルギーの将来計画、県の地域特性、<u>地域特性の類似した他県との比較等</u>をふまえて設定。</p> <p>項目の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ○クリーンエネルギー自動車(クリーンディーゼル・燃料電池車等)を次世代自動車に変更(クリーンディーゼル・燃料電池車等) ○中小水力発電に、民間事業者の1000kw以内の施設を加える。 <p>目標の再定義</p> <p><u>○目標とする「新エネルギー」は、現行ビジョンを継承し、地域固有の資源である自然エネルギーを活用した太陽光発電などの「6つの新エネルギー」と、エネルギーの需要を減らした分を地域で発電したものとみなすことができるコージェネレーション、次世代自動車など「4つの革新的なエネルギー高度利用技術」は、ともに三重県におけるエネルギーを創出し、安定供給と温室効果ガスの抑制につながるものとして「新エネルギー」と表記する。</u></p>
<p>推進体制</p> <p>○新エネルギービジョン推進会議、みえスマートライフ推進協議会を中心とするPDCAサイクルの明確化。</p>	<p>推進体制</p> <p>○計画の推進には、ステークホルダーが参加して、計画の推進状況を検討・評価し、継続的に改善する仕組みが重要。</p> <p>○市町との連携が弱いこと、県が中心となって、新エネルギーに関する国や県内の動向について、情報交換できる場の設置が必要。</p> <p>○エネルギー政策は、世界の景気動向・エネルギー価格の変動などの外的要因による、エネルギー政策を見直す必要性について一言触れておくことが必要。</p>	<p>計画の推進</p> <p><u>推進体制だけでなく、継続的な改善に向けた進行管理を新たな項目として追加。</u></p> <p>1 推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ○<u>県、市町、県民、事業者、関係団体等のステークホルダー(関係者)が連携して取り組みを推進。</u> ○<u>パートナーである市町との連携強化について、情報共有も含めて、より具体的に記載。</u> <p>2 進行管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ○<u>PDCAサイクル(計画・実行・評価・改善)を構築し、継続的に振り返りと改善の実施。</u> ○<u>概ね4年ごとに、三重県新エネルギービジョン推進会議において中間評価を実施。</u> ○<u>評価にあたっては、国のエネルギー政策の動向、技術開発の進展といった外的要因に留意。</u>

中間案の原案(現行ビジョンからの主な変更点)	委員の意見	中間案(中間案の原案からの主な変更点)
<p>構成 ○長期(平成42年度まで)の基本方針と中期(平成28～31年度)の取組方向を連動して記載。 ○五つの取組方向に整理。スマートエネルギー等の導入、県民への啓発、環境エネルギー関連産業の振興を重視。 ○各取組方向は、プロジェクトで構成する。 ○環境エネルギー産業の振興を取組方向4と次世代エネルギーに関する取組方向5の二つの方向として位置づけを強化。</p>		<p>構成 ○中期(平成28～31年度)の目標項目の追加。なお、目標数値は最終案で記載。 ○5つの取組方向ごとに、多様な主体が取り組むプロジェクトを明確化。</p>
<p>取組方向1 新エネルギーの導入促進</p> <p>①新エネルギーの導入支援(太陽光発電、太陽熱利用、風力発電、バイオマス発電、バイオマス熱利用、中小水力発電) ②公共施設への新エネルギー率先導入(県施設への太陽光発電導入等)</p>	<p>取組方向1</p> <p>○来年度から電力小売り自由化が始まり、県内産の再生可能エネルギーを県民が選択できる地産地消の仕組みが構築しやすくなるため、プロジェクトとして明確化すべき。</p>	<p>取組方向1 新エネルギーの導入促進</p> <p>○エネルギーの地産地消プロジェクト、○バイオマスの地産地消プロジェクト</p> <p>＜平成31年度までの目標項目:新エネルギーの導入量＞</p>
<p>取組方向2 家庭・事業所における省エネの推進</p> <p>①エネルギーマネジメントシステムの導入促進による省エネの推進(HEMS、BEMS、スマートメーター等の普及促進) ②家庭・事業所への省エネ・節電の普及啓発(環境教育等) ③事業所へのエネルギー効率の高い設備等の導入促進(国の支援策による導入促進、未利用排熱の有効利用、ZEH、ZEBの普及促進) ④次世代自動車の導入促進に向けた普及啓発(国の支援策の活用、EVを活用したまちづくりの促進)</p>	<p>取組方向2</p> <p>○県内の中小企業は、環境対策はコスト増という意識があるため、新エネルギーと接する機会を増やすことが重要。 ○生活とエネルギーとの関わり方について、マスコミを活用するなど県民に分かりやすく発信することが重要。 ○三重県では、産業部門のエネルギー消費が、約6割と高く、家庭と事業所における省エネの内容は違うので、各々について、より具体的に記載が必要。</p>	<p>取組方向2 家庭・事業所における省エネの推進</p> <p>①家庭への省エネ・節電の普及啓発(国の支援策による省エネ設備・燃料電池等の導入促進、環境教育) ②エネルギーマネジメントシステムの導入促進による省エネの推進(HEMS、BEMS、FEMS、スマートメーター等の普及促進) ③事業所へのエネルギー効率の高い設備等の導入促進(国の支援策による省エネ設備・コージェネレーション等の導入促進、ZEH・ZEBの普及促進) ④次世代自動車の導入促進(国の支援策の活用、EVを活用した低炭素なまちづくり)</p> <p>○省エネ県民運動プロジェクト</p> <p>＜平成31年度までの目標項目:事業者等の新エネルギーの普及啓発取組数＞</p>
<p>取組方向3 創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりの推進</p> <p>①地域課題解決に向けた地域主体のまちづくりの支援 ②持続可能な仕組みの検討</p>	<p>取組方向3</p> <p>○新エネルギーを活用し、地域課題解決を行うまちづくりの取組は、公共的な側面もあるため、受益者だけではなく、社会全体で支える仕組みづくりが必要。 ○新エネルギーを防災まちづくりにも活用する視点が必要。</p>	<p>取組方向3 創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりの推進</p> <p>①地域課題解決に向けた地域主体のまちづくりの支援(防災、地域振興等の課題解決に向けた協創によるまちづくりの推進) ②防災まちづくりの推進(太陽光発電と蓄電池等による分散型電源の設置) ③継続可能な仕組みの検討(多面的機能を有する地域の取組が継続する仕組み) ○桑名・スマートアイランド・熊野・立梅用水型小水力発電プロジェクト →(現在進めているプロジェクト) ○エネルギー関連技術を生かした地域課題解決プロジェクト</p> <p>＜平成31年度までの目標項目:創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりへの支援件数＞</p>
<p>取組方向4 環境・エネルギー関連産業の育成と集積</p> <p>①ネットワークづくり・ひとづくり ②研究開発の促進 ③販路拡大・市場拡大・設備投資及び立地の促進</p>	<p>取組方向4</p> <p>○工業研究所が中心となり、環境・エネルギー分野に関する企業間のネットワークを構築し、企業の技術力を高めるなど底上げが重要。</p>	<p>取組方向4 環境・エネルギー関連産業の育成と集積</p> <p>①ネットワークづくり・人材の育成(みえスマートライフ推進協議会のネットワーク活用、大学との連携) ②研究開発の促進(工業研究所による技術支援、産業支援センターの専門家派遣等) ③販路拡大・市場拡大・設備投資及び立地の促進(技術交流会等による販路拡大等) ○環境・エネルギー関連技術支援プロジェクト</p> <p>＜平成31年度までの目標項目:エネルギー関連技術に関する企業との共同研究の件数＞</p>
<p>取組方向5 次世代の地域エネルギー等の活用推進</p> <p>①水素エネルギーの利活用の推進 ②バイオリファイナリー研究開発プロジェクトの構築 ③メタンハイドレートによる地域の活性化 ④海洋エネルギー資源の活用に関する調査研究(洋上風力等)</p>	<p>取組方向5</p> <p>○バイオリファイナリーやメタンハイドレートに関して、三重県は先進県であり、平成31年度までに短期的に結果が出るわけではないが、中長期的視点で調査研究や技術開発などに取り組むことが重要。</p>	<p>取組方向5 次世代の地域エネルギー等の活用推進</p> <p>①水素エネルギーの利活用の推進(研究会開催、技術開発支援、水素エネ導入促進) ②バイオリファイナリーの推進(研究会開催、調査研究・研究開発支援) ③メタンハイドレートによる地域の活性化(研究会開催、市町・事業者の取組支援) ④海洋エネルギー資源の活用に関する調査研究(洋上風力発電等) ○水素エネルギー社会づくりプロジェクト、○バイオリファイナリー関連プロジェクト</p> <p>＜平成31年度までの目標項目:次世代の地域エネルギー等の利活用に向けた研究テーマ数＞</p>